

## 小林市公衆無線LAN利用規約

### (目的)

第1条 本規約は、小林市（以下「本市」という。）が市民及び来訪者の利便性の向上を図ることを目的として提供する公衆無線LANによるインターネット接続サービス（以下「本サービス」という。）の利用について必要な事項を定めるものとする。

### (利用者)

第2条 本規約でいう利用者とは、本サービスを利用する市民及び来訪者をいう。

### (サービスの内容)

第3条 利用者は、本サービスを利用してインターネットへの接続及び本市が発信する市政情報等を閲覧することができる。

2 本サービスの利用料は無料とする。

### (利用条件)

第4条 本サービスの利用は、本規約に同意した個人に対して認めるものとする。

2 利用者は、本サービスの利用に際し、不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）その他関係法令等を遵守しなければならない。

3 利用者は、本サービスの利用に際し次に掲げるものを準備するものとする。

(1) 本サービスに接続できるWi-Fi機能及びWebブラウザを搭載した通信機器

(2) 利用者が用意した通信機器及びその付属機器等に供給する電源

4 本サービスを利用するための通信機器等の設定及び操作は利用者が行うものとする。

5 本サービスへ接続する通信機器のセキュリティ対策や有害サイトへのアクセス制限などの必要な対策は、利用者が行うものとする。

6 利用者は、本サービスの利用に当たり他者の迷惑とならないよう配慮して利用するものとする。

### (利用手続き)

第5条 本サービスに接続後、Webブラウザに表示されるログイン画面及びユーザ登録画面に必要事項を入力し、利用を行うものとする。

### (利用場所及び利用時間)

第6条 本サービスが利用可能な場所は別に定めることとし、利用時間は各施設の定めるところとする。ただし、利用時間はイベント等の実施に合わせ、変更する場合がある。

### (個人情報及び特性情報の利用目的、取扱い)

第7条 本市は、本サービスにおいて、利用状況の把握および利用者の利便性向上ならびに不正アクセス確認のため、利用時間帯、サイト等へのアクセス履歴および利用者がこのサービス利用時に使用した端末装置等の識別情報ならびに設定情報等の接続状況を取得するものとする。また、取得した情報は、6か月間保存するものとする。

2 取得した接続情報は、個々の端末装置が特定できる形式では公開しない。ただし、法

令に基づき、官公庁、捜査機関等から開示または提供を要求された場合は、この限りではない。

(禁止事項)

第8条 利用者は、本サービスを通じて次に掲げる行為を行ってはならない。

- (1) 他者の著作権やその他の権利を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
- (2) 他者の財産やプライバシーを侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、他者に不利益や損害を与える行為又は与えるおそれのある行為
- (4) 他者を誹謗中傷する行為
- (5) 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- (6) 犯罪的行為又はそのおそれのある行為
- (7) 性風俗、宗教及び政治に関する活動
- (8) ユーザID及びパスワードを不正に使用する行為
- (9) コンピュータウイルス等の有害なプログラムを提供する行為
- (10) 通信販売、連鎖販売取引、業務提供誘引販売取引及びその他の目的で特定または不特定多数に大量にメール送信する行為
- (11) ファイル共有ソフト等を使用し大量のデータを送受信する行為
- (12) 前各号に掲げるもののほか、法令に違反し又は違反するおそれのある行為

2 利用者が禁止事項を行うことによって他者に損害を生じさせた場合は、当該利用者の責任と費用負担で解決するものとし、本市は一切の責任を負わないものとする。

(利用資格の停止・取消)

第9条 利用者が次のいずれかに該当する場合は、事前に通告することなく直ちに当該利用者の利用を停止もしくは取消することができるものとする。

- (1) 禁止事項に該当する行為を行った場合
- (2) 本規約に違反した場合
- (3) その他利用者として本市が不適切と判断した場合

(運用の中止要件)

第10条 本市は、次のいずれかに該当する場合、本サービスの利用を中止できるものとする。

- (1) システム保守及び庁舎設備の点検工事を行う場合
- (2) 戦争、暴動、地震、噴火、洪水、津波、火災、停電その他の非常事態等により、本サービスの運用が通常どおり行うことができない場合
- (3) 本サービスに係るネットワークの障害や機器の故障等、やむを得ない事由がある場合
- (4) その他一時的なサービスの中断を必要と判断した場合

(免責)

第 11 条 本市は、利用者が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等につき、いかなる保証も行わないものとする。

2 本サービスの提供に際し、利用者の通信機器等がコンピュータウイルス感染等による被害、データの破損、漏洩、その他本サービスに関連して発生した利用者の損害について、本市は一切責任を負わないものとする。

3 利用者がインターネット上で利用した有料サービスについては、その理由に関わらず、当該利用者が費用を負担するものとする。

4 利用者が本サービスへ接続しようとする通信機器の構成や設定等その他の理由により本サービスを利用できない場合があっても、本市は一切の責任を負わないものとする。

5 利用者が本サービスを利用したことにより、他の利用者や第三者との間に生じた紛争等について、本市は一切の責任を負わないものとする。

6 本市は、利用者の承諾なしに、本サービスの内容を変更することができる。

(規約の変更)

第 12 条 本市は、利用者の承諾なしに、この規約を変更することができる。

#### 附 則

この規約は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。